

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第47期) 至 平成28年3月31日



株式会社 コア

(E05332)

第47期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 コア

目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第47期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,629,644	20,007,435	19,358,007	18,925,492	19,195,066
経常利益 (千円)	862,869	754,087	341,032	667,926	810,272
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	410,001	514,942	221,368	370,147	514,781
包括利益 (千円)	416,473	628,124	228,259	518,149	423,448
純資産額 (千円)	7,575,660	7,916,827	7,372,674	7,687,362	7,915,476
総資産額 (千円)	14,458,933	15,052,611	14,753,728	15,256,323	15,169,727
1株当たり純資産額 (円)	529.14	553.39	536.28	555.33	567.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.85	36.24	16.00	26.96	37.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	52.2	49.6	50.2	52.1
自己資本利益率 (%)	5.5	6.7	2.9	4.9	6.6
株価収益率 (倍)	24.7	20.5	47.3	33.1	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,056	564,406	583,745	1,060,636	1,217,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△252,080	△729,123	△438,037	△166,269	△430,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△674,296	302,770	△171,592	△479,744	△710,128
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	874,946	1,027,244	1,009,316	1,426,809	1,502,828
従業員数 (人)	1,485	1,490	1,437	1,370	1,323
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(83)	(64)	(68)	(69)	(64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 単位未満の金額については、切り捨てて表示することとしております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期、第46期及び第47期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,658,696	16,824,619	15,884,542	15,053,241	15,244,633
経常利益 (千円)	543,917	741,418	245,235	479,697	652,408
当期純利益 (千円)	293,139	548,992	184,994	294,793	448,170
資本金 (千円)	440,200	440,200	440,200	440,200	440,200
発行済株式総数 (株)	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580
純資産額 (千円)	6,484,148	6,745,279	6,160,251	6,256,346	6,493,387
総資産額 (千円)	13,126,253	13,382,054	13,344,814	13,213,606	13,269,102
1株当たり純資産額 (円)	453.49	472.00	448.46	453.35	466.52
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.63	38.63	13.37	21.47	32.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	50.1	45.9	47.3	48.9
自己資本利益率 (%)	4.6	8.3	2.9	4.8	7.0
株価収益率 (倍)	34.5	19.2	56.6	41.5	43.0
配当性向 (%)	96.9	64.7	149.6	93.2	61.9
従業員数 (人)	1,154	1,131	1,083	1,017	996
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(56)	(48)	(43)	(45)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 単位未満の金額については、切り捨てて表示することとしております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期の1株当たり配当額25円には、コアグループ結成40周年の記念配当5円を含んでおります。

5 第45期、第46期及び第47期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年12月	メーカー系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア設立(現：株式会社コア)
昭和47年11月	広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立 環境分析事業開発に着手
昭和48年5月	コアグループ結成、東京都渋谷区に、株式会社デンケイ設立(現：株式会社コアに吸収合併)、エンベデッド(組込み)システム開発に着手
昭和48年11月	東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所設立(現：株式会社コアに吸収合併)
昭和49年1月	バンキングシステム開発事業に着手
昭和49年8月	東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社設立(現：株式会社コアに吸収合併)、ハードウェア開発、販売開始
昭和54年5月	大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立
昭和57年8月	西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)においてLA(Laboratory Automation)製品の販売開始
昭和59年10月	東京都世田谷区に、VAN事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社設立(現：連結子会社)
昭和60年4月	北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国) 茨城県日立市に、茨城支店(現：東関東カンパニー)開設 東京都世田谷区に、旧株式会社コア(現：株式会社コア)設立
昭和60年12月	新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
昭和61年5月	北海道札幌市に、北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立
昭和63年11月	システム開発拠点として、コアR&Dセンターを開設(神奈川県川崎市)
平成元年5月	福岡県福岡市に、九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立
平成元年11月	株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併 愛知県名古屋市に、中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立
平成4年6月	製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPressを販売開始
平成6年10月	ENGINEERING：EXPress知的所有権の全権を取得
平成9年4月	株式会社システムコアが、旧株式会社コア(昭和60年4月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の7社を吸収合併し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
平成11年3月	東京都世田谷区に、社員寮管理を目的に、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立
平成11年10月	コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)を100%子会社化
平成12年5月	ISO9001(注1) 認証取得(システムウェア事業カンパニー(現：エンベデッドソリューションカンパニー))
平成12年7月	IT資産管理システム「ITAM (IT Asset Manager)」販売開始
平成13年10月	中華人民共和国上海市に、上海核心信息技术有限公司設立
平成14年3月	西日本e-R&Dセンター開設(山口県山口市)
平成15年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化
平成16年2月	株式会社ギガ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
平成16年4月	山口県宇部市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的に、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立
平成16年7月	株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化

年月	概要
平成17年5月	ISO14001(注2)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所(現：先端組込み開発センター)、コアネットインタナショナル株式会社)
平成18年1月	株式会社ラムダシステムズ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成18年2月	ISO27001(注3)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現：管理統括本部))
平成24年2月	宮崎県宮崎市に、株式会社コアの100%子会社として一般農業法人株式会社コアファーム設立
平成25年10月	都市型データセンターとして、コアクラウドセンターを開設(神奈川県川崎市)
平成27年3月	業務提携を円滑に進めるため、コアネットインタナショナル株式会社株式1.4%をシリコンテクノロジー株式会社へ売却
平成27年6月	コア山口太陽光発電所開設(山口県山口市)、太陽光発電による売電事業を開始
	ISO9001(注1)認証範囲拡大(関西カンパニー)
平成28年2月	ISO27001(注3)認証範囲拡大(全カンパニー、コアネットインタナショナル株式会社)

- (注) 1 ISO9001：国際標準化機構(ISO)が企業等が製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現するために制定した国際規格であります。
- 2 ISO14001：国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されております。
- 3 ISO27001：国際標準化機構(ISO)が企業・組織の活動に係る情報資産のセキュリティリスクを低減し、発生を予防するためのセキュリティ管理の要求事項を制定した国際規格で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されております。

3 【事業の内容】

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「S Iビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つの事業セグメントにおいて、40年以上にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

当社グループの事業セグメント別の特徴について

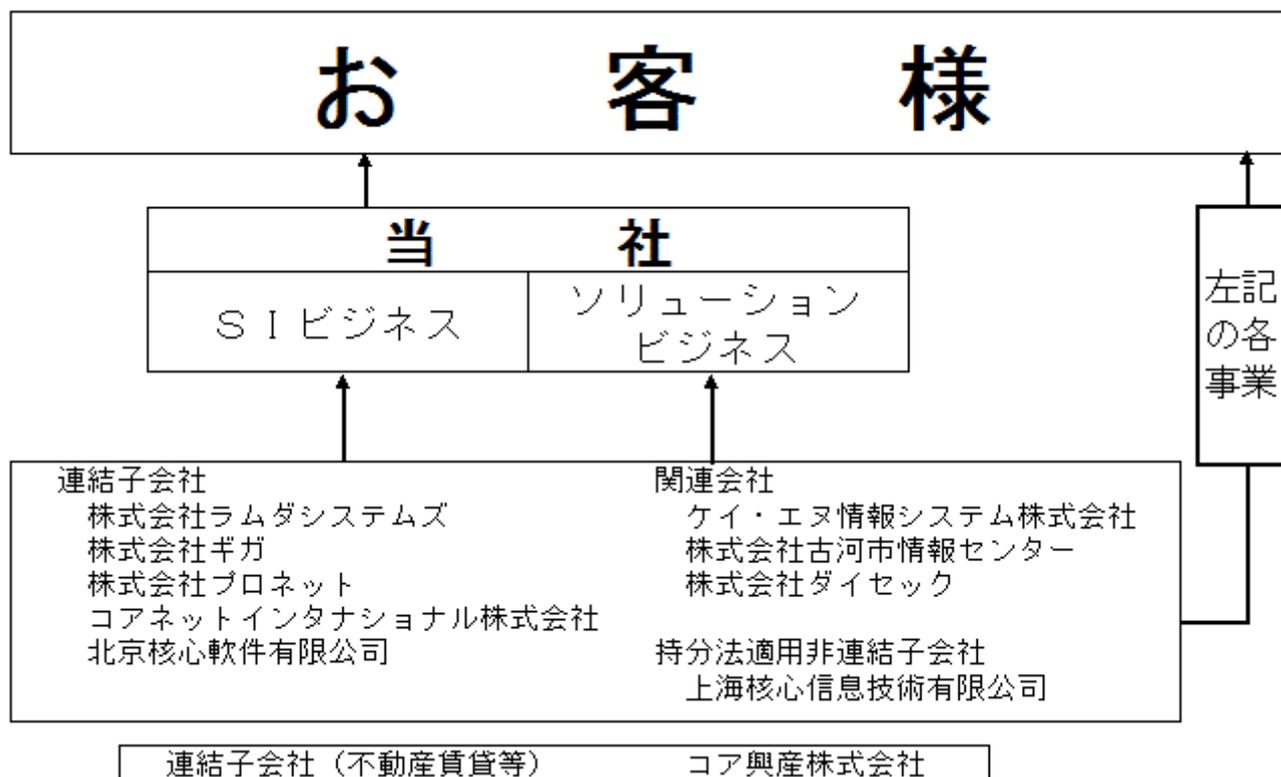
< S Iビジネス >

お客様の業務内容を分析し、業務の効率化やICTを駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。

< ソリューションビジネス >

自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売及びお客様の経営課題解決に合わせたトータルソリューションサービス等を行っております。

< 事業の系統図 >



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてS Iビジネスをエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、ソリューションビジネスをプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において2つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容
				(%)	
(連結子会社) 株式会社ラムダシステムズ	東京都世田谷区	20,000	ソリューション ビジネス	100.0	当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任3名、当社事務所の賃貸
株式会社ギガ	東京都世田谷区	99,000	SIビジネス	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名、当社事務所の賃貸
株式会社プロネット	川崎市 麻生区	40,000	SIビジネス	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名、当社事務所の賃貸
コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	その他	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
コアネットインタナショナル 株式会社	川崎市 麻生区	200,000	ソリューション ビジネス	98.6	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	SIビジネス	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社) 上海核心信息技術有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	SIビジネス	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) ケイ・エヌ情報システム 株式会社	広島市 東区	50,000	SIビジネス	20.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任1名
株式会社 古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	SIビジネス	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ダイセック	広島市 西区	16,000	SIビジネス	25.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名

- (注) 1 上記子会社のうち、株式会社ギガ、コア興産株式会社、コアネットインタナショナル株式会社及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 株式会社ラムダシステムズは、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,945,291千円
	(2) 経常利益	109,208千円
	(3) 当期純利益	66,827千円
	(4) 純資産額	852,854千円
	(5) 総資産額	1,515,199千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス	1,034 (41)
ソリューションビジネス	197 (5)
共通部門	92 (18)
合計	1,323 (64)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
996 (40)	39.5	15.1	5,624

セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス	840 (23)
ソリューションビジネス	69 (2)
共通部門	87 (15)
合計	996 (40)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増 減 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1
	平成27年3月期(A)	平成28年3月期(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	18,925	19,195	269	1.4
営業利益	644	754	110	17.1
経常利益	667	810	142	21.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	370	514	144	39.1

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も回復基調に推移しましたが、新興国の経済成長の鈍化に加え、為替や株価の変動、資源価格の下落、さらには物価上昇等への懸念もあり、個人消費は依然として厳しい面が見受けられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業は、景気回復に伴う情報システムの更新、金融、公共を中心とする大型案件の開発、売上拡大を意識した攻めの投資など、受注環境は総じて好調な傾向にありました。しかしながら、世界経済の急激な減速感から企業マインドが慎重になり、今後の情報システムへの投資等が足踏み状態となることが懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、積極的な新規顧客の獲得や既存顧客への提案型営業の強化、さらには顧客満足度の向上に努めるとともに、収益力の回復、拡大、新規ソリューションへの積極投資に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,195百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は754百万円（同17.1%増）、経常利益は810百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円（同39.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		平成27年3月期(A)		平成28年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高	S Iビジネス	14,860	78.5	15,012	78.2	1.0
	ソリューションビジネス	4,055	21.4	4,140	21.6	2.1
	その他	10	0.1	41	0.2	302.3
	計	18,925	100.0	19,195	100.0	1.4
営 業 利 益	S Iビジネス	606	94.2	838	111.2	38.2
	ソリューションビジネス	18	2.9	△92	△12.2	—
	その他	18	2.9	7	1.0	△57.7
	計	644	100.0	754	100.0	17.1

(注) 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失(△)を表しております。

① S I ビジネス

次世代車載システム開発や大手金融機関向け統合システム開発が伸長し、売上高は15,012百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。営業利益は、重点分野への選択と集中を図り、要員稼働率と生産性が向上したこと等により838百万円（同38.2%増）となりました。

② ソリューションビジネス

資産管理・PLMソリューションは減少しましたが、官公庁・自治体向けの新規ソリューションが本格的に立ち上がったことに加え、電子テロップの売上が堅調に推移したことにより売上高は4,140百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。利益面では、次世代ソリューションへの転換を視野に入れた応用技術開発及び官公庁自治体向けの新製品への先行投資を増加させたことにより、営業損失は92百万円（同110百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,502百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,217百万円の増加（前連結会計年度比157百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が806百万円、減価償却費が364百万円、売上債権の減少額が466百万円となりましたが、未払消費税等の減少額が296百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、430百万円の減少（前連結会計年度比263百万円減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が290百万円、投資有価証券の取得による支出が180百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の減少（前連結会計年度比230百万円減）となりました。これは主に、借入金の借り替えの影響により長期借入金が584百万円減少し、配当金の支払が284百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	12,154,627	2.2
ソリューションビジネス	2,644,285	5.2
その他	25,786	—
合計	14,824,698	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における生産実績に含まれる外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	5,159,624	2.7
ソリューションビジネス	282,757	1.6
合計	5,442,381	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	増減率(%)
ソリューションビジネス	366,262	△9.2
その他	839	△63.5
合計	367,101	△9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	15,028,244	1.8	2,956,592	0.5
ソリューションビジネス	4,205,275	2.2	1,839,166	3.6
その他	47,182	—	39,565	15.1
合計	19,280,702	2.1	4,835,323	1.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	15,012,498	1.0
ソリューションビジネス	4,140,582	2.1
その他	41,985	302.3
合計	19,195,066	1.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、情報サービス産業の核を目指す企業指針の下、目指すビジネスドメインを「受け身のシステム開発から攻めのソリューション提供へ」、さらには「SIビジネスからソリューションビジネスへと大きく舵を切る」ことが課題となっております。

このための成長戦略が重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）のさらなるビジネスの深堀です。

さらには、当社グループの特長を生かした、電子テロップ等のメディア関連、GNSS（Global Navigation Satellite System）等の新たなソリューションビジネスの拡大を目指してまいります。

これらを推進し実現することが当社グループの中期的なゴールであり、そのために随時変化する社会や産業の課題に立ち向かう「産業革新を牽引するコアベンダー」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

(1) プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(2) 人材の確保について

<リスク認識>

当社グループでは、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

<人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

(3) 外注生産の活用について

<リスク認識>

当社グループでは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保できない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

<外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

(4) 情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度な科学技術を基礎とするイノベーションにより、大きく変化しようとする現代社会の市場を先取りするため、先端先進技術の導入と戦略的活用を力を入れております。研究成果は、当社グループの製品・商品化、さらには他企業との協業等に取り込んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたソリューションビジネス分野においては、新たな市場開拓、さらにはこれまで培って来た事業分野の拡大を目指し、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

(1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、これを当社グループ全体のソリューション事業を統括するソリューションビジネス本部が取りまとめ、審査を行っており、このような社内体制によって日々進化するICTに関して全社的な技術追究を図っております。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は208百万円であります。

(3) 事業セグメント別の研究開発概要

ソリューションビジネス(当連結会計年度の研究開発費 208百万円)

- ・準天頂衛星に対応したGNSS（注1）受信機の開発

国産の衛星測位システムである準天頂衛星の信号を活用した高精度測位技術（cm級）の実証実験と製品化、さらには本格的利活用を見据えた研究開発を実施しております。

- ・IoT（注2）共通モジュール等開発

社会インフラ等で必要不可欠となるIoTサービス事業を強化するため、IoTサービスプラットフォームやセンサーモジュールといった基幹技術の確立と商用化の研究開発を実施しております。

- ・電子テロップ

電子テロップ中核技術の次世代化や、ラインナップ強化を目指した研究開発を実施しております。

- ・官公庁、自治体向けソリューション開発

全国の官公庁・自治体向けに、各種ドキュメントなどを扱う情報管理ソリューションの研究開発を実施しております。

(注) 1 GNSS (Global Navigation Satellite System)

人工衛星を使用して地上の現在位置を計測する衛星測位システムのうち、全地球を測位対象とすることができるシステムであります。

2 IoT (Internet of Things)

モノのインターネットを意味し、様々なモノがインターネットに接続され、そこから発生するデータを利活用する仕組みであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、6,708百万円となりました。これは現金及び預金が76百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が450百万円減少し、有価証券が40百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、8,461百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が298百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、15,169百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,217百万円減少し、5,406百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,159百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し、1,848百万円となりました。これは主に、長期借入金が653百万円増加し、リース債務が275百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、7,254百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、7,915百万円となりました。これは主に、利益剰余金が230百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.1%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は567円29銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比269百万円増加（前連結会計年度比1.4%増）の19,195百万円となりました。

SIビジネスにつきましては、次世代車載システム開発や大手金融機関向け統合システム開発が伸長し、売上高は15,012百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

ソリューションビジネスにつきましては、資産管理・PLMソリューションは減少しましたが、官公庁・自治体向けの新規ソリューションが本格的に立ち上がったことに加え、電子テロップの売上が堅調に推移したことにより売上高は4,140百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加に加え、重点分野への選択と集中を図り、要員稼働率と生産性が向上したこと等により、754百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、810百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、806百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

⑤ 法人税等

当連結会計年度における法人税等は295百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円（前連結会計年度比39.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、我が国経済においては、公共事業予算がほぼ横這いで推移し、各種経済指標が示す先行きの不透明さから企業の投資も慎重な動きが予想され、大きな伸びは期待されず厳しい経営環境となることが見込まれます。

情報サービス産業においては、引続き2020年に向けたICT投資需要をはじめ、当社グループが重要戦略として設定した重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）のIT投資には期待感もてるものの、一方ではさらなる事業の選択と集中が進み、また、ソフトウェア投資への企業マインド低下が懸念されるなど、厳しい事業環境になることが予想されます。

このような背景の下、当社グループはS Iビジネスにおいては、しっかりと足元を固め、かつ積極的な受注、お客様満足度の向上に努めた対応を図ってまいります。ソリューションビジネスにおいては、当社が長年培って来た電子テロップシステムの更なる進化の姿を市場に示し、GNSSを用いて次世代ソリューションとして具現化する実証実験を進展させ、我々の強みであるIoT (AI) (Internet of Things (Artificial Intelligence)) で社会に貢献してまいります。また、官公庁・自治体向けソリューションの全国展開を図り、医療分野に対しても積極的に課題解決に役立つソリューションサービスを提供し、当社グループの特長を生かしたビジネスを展開してまいります。

以上により平成29年3月期につきましては、売上高は20,000百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は900百万円（同19.3%増）、経常利益は900百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円（同16.6%増）を見込み、成長路線へと変革を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点における平成29年3月期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

		平成29年3月期第2四半期見通し		平成29年3月期通期見通し	
		百万円	対前連結会計年度増減率	百万円	対前連結会計年度増減率
連 結	売上高	9,200	2.7	20,000	4.2
	営業利益	110	4.9	900	19.3
	経常利益	135	2.0	900	11.1
	親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	90	3.7	600	16.6

上記の予想は、本報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は672百万円であり、その主な内容は、太陽光発電装置の新設、既存設備の更新、増設及びコンピュータ機器等の新設であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

SIビジネス	42百万円
ソリューションビジネス	236百万円
その他	315百万円
全社部門	77百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのセグメントごとの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

(1) セグメント内訳

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S I ビジネス	534,216 <2,977.30>	5,272	1,165,737 (7,950.7)	16,556	1,721,783	1,034 [41]
ソリューションビジネス	694,823 <477.92>	75,328	899,958 (1,266.82)	29,040	1,699,151	197 [5]
その他	50,984 <6.36>	295,396	336,488 (5,993.82)	384	683,254	—
小計	1,280,024 <3,461.58>	375,997	2,402,185 (15,211.34)	45,981	4,104,189	1,231 [46]
全社	[785.42] 541,306 <548.31>	11,984	1,418,765 (18,179.56)	47,854	2,019,911	92 [18]
合計	[785.42] 1,821,331 <4,009.89>	387,982	3,820,951 (33,390.90)	93,836	6,124,100	1,323 [64]

(2) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	192,656 <908.01>	5,080	352,789 (541.05)	24,611	575,137	90 [14]
コア第2ビル (東京都世田谷区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	[237.83] 629,737	683	1,728,412 (837.81)	19,319	2,378,152	281 [10]
コアクラウドセンター コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	500,420	1,250	616,006 (2,800.03)	9,185	1,126,862	15
北海道カンパニー (札幌市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	7,141 <585.55>	65	—	922	8,129	87 [1]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 管理設備	27,840	—	57,946 (489.00)	242	86,029	35 [3]
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス	開発設備	[105.90] 405 <173.00>	—	—	29	434	17
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	S I ビジネス	開発設備	—	—	—	310	310	19 [3]
東関東カンパニー 仙台技術センター (仙台市青葉区)	S I ビジネス	開発設備	777 <94.00>	17	—	460	1,254	9 [1]
中部カンパニー (名古屋市中区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	4,222 <728.00>	342	—	1,082	5,647	71
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	S I ビジネス	開発設備	— <79.00>	—	—	83	83	2
中部カンパニー 飯田分室 (長野県飯田市)	S I ビジネス	開発設備	— <95.00>	—	—	—	—	3
関西カンパニー (大阪市住之江区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 管理設備	80,525	928	118,512 (826.00)	1,783	201,749	94 [1]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス	開発設備 販売設備	2,425 <340.00>	544	—	671	3,640	51 [2]
中四国カンパニー (広島市西区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	[365.69] 131,871	8,929	317,783 (775.00)	2,542	461,126	128 [2]
中四国カンパニー 西日本e-R&Dセンター (山口県山口市)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、その他	開発設備 管理設備 売電設備	[76.00] 161,104	295,667	280,160 (20,783.40)	1,504	738,436	18
九州カンパニー (福岡市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 管理設備	2,553 <308.00>	934	—	296	3,784	65 [2]
九州カンパニー 北九州技術センター (北九州市小倉北区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス	開発設備	2,621 <150.28>	201	—	—	2,822	11 [1]
その他の設備	全社	保養所等	2,977	—	4,053 (289.00)	—	7,030	—
合計			[785.42] 1,747,280 <3,460.84>	314,645	3,475,663 (27,341.29)	63,045	5,600,634	996 [40]

(3) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ラムダ システムズ	本社 (東京都 世田谷区)	S I ビジネス、 ソリューション ビジネス	開発設備	13,434 <256.53>	27,017	11,231 (59.58)	8,531	60,214	74 [2]
株式会社ギガ	本社 (東京都 世田谷区)	S I ビジネス、 ソリューション ビジネス	開発設備 販売設備	951	—	—	6,330	7,281	179 [15]
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	その他	賃貸設備	49,594	—	[1,600.00] 334,055 (5,990.03)	384	384,034	0 [2]
コアネット インタナショナル 株式会社	事業所 (川崎市 麻生区)	S I ビジネス、 ソリューション ビジネス	開発設備 販売設備	10,159	45,707	—	14,796	70,663	43 [1]
合計				74,139 <256.53>	72,725	[1,600.00] 345,287 (6,049.61)	30,041	522,194	296 [20]

(4) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北京 市)	S I ビジネス	開発設備	— <292.52>	642	—	1,782	2,424	31

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物及び構築物の[]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は貸借中の設備であります。なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
- 3 土地の[]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお、単位は(㎡)で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	39	53	29	4	7,864	8,009	—
所有株式数(単元)	—	12,485	2,556	53,675	1,183	10	78,417	148,326	1,980
所有株式数の割合(%)	—	8.42	1.72	36.19	0.80	0.01	52.87	100.00	—

- (注) 1 自己株式624,722株は、「個人その他」に6,247単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75609口)が所有する当社株式291,100株は「金融機関」に含めて記載しております。
 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が900単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	1,972	13.30
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	889	5.99
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	649	4.38
種村良平	東京都世田谷区	420	2.83
種村良一	東京都世田谷区	415	2.80
種村美那子	東京都世田谷区	372	2.51
神山恵美子	東京都世田谷区	355	2.39
種村明美	東京都世田谷区	354	2.39
牛嶋友美	東京都世田谷区	354	2.39
計	—	7,878	53.11

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,207,900	142,079	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,079	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式291,100株(議決権の数2,911個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号	624,700	—	624,700	4.21
計	—	624,700	—	624,700	4.21

(注) 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式291,100株を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成28年6月24日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法に基づき、当社取締役（監査等委員である取締役及び監査等委員以外の取締役のうち社外取締役を除く。）に対して株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を付与することを平成28年6月24日開催の第47期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び監査等委員以外の取締役のうち社外取締役を除く。）5名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の総数は500個（新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株）を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 本総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記の株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を取締役会決議により割り当てる予定です。

2 新株予約権を割り当てる日（以下、割当日という。）後、当社が普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

その他の、新株予約権行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「コア従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託導入後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2 コア従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

600,000株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

コア従業員持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	915,822	—	904,722	—

(注) 1 当期間における保有自己株式は、平成28年5月31日現在の保有自己株式であります。

2 保有自己株式数には、当社所有の自己株式624,722株の他に、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 291,100株 当期間 280,000株

3 【配当政策】

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果、連結配当性向は53.9%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月25日 取締役会決議	284,197	20.00

なお、平成28年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,822千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	742	800	794	1,011	1,860
最低(円)	596	631	682	655	752

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	863	903	1,500	1,860	1,480	1,545
最低(円)	800	819	865	1,301	1,032	1,228

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和38年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現：東芝情報システム株式会社)入社 昭和39年9月 北海道ビジネスオートメーション株式会社入社 昭和40年4月 同社東京事務所が分離独立し、日本電子開発株式会社(現：キーウェアソリューションズ株式会社)となる。 昭和44年7月 同社技術部長 昭和48年11月 株式会社応用システム研究所(現：株式会社コア) 代表取締役社長 昭和48年12月 株式会社システムコア(現：株式会社コア) 代表取締役社長 昭和49年8月 コアデジタル株式会社(現：株式会社コア) 代表取締役社長 昭和54年5月 大阪コア株式会社(現：株式会社コア) 代表取締役社長 昭和59年10月 コアネットインタナショナル株式会社代表取締役社長 北京核心軟件有限公司副董事長 昭和60年4月 旧株式会社コア(現：株式会社コア) 代表取締役社長 昭和61年5月 北海道コア株式会社(現：株式会社コア) 代表取締役社長 昭和62年12月 株式会社東北情報センター代表取締役社長 平成元年5月 九州コア株式会社(現：株式会社コア) 代表取締役社長 平成元年10月 株式会社古河市情報センター代表取締役社長 平成元年11月 中部コア株式会社(現：株式会社コア) 代表取締役社長 平成7年4月 学校法人帯広コア学園理事長、学校法人コア学園(秋田)理事長、学校法人山口コア学園理事長 平成8年7月 西日本シンクタンク株式会社(現：株式会社コア) 代表取締役社長 平成14年6月 株式会社コア代表取締役社長兼主席執行役員 平成15年6月 当社代表取締役会長、最高経営責任者(現任)	(注)6	420

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	最高執行 責任者	松 浪 正 信	昭和31年5月12日生	昭和54年4月 株式会社システムコア（現：株式会 社コア）入社 平成3年4月 同社SIサービス統括本部MESI事業部 通信システム部長 平成9年4月 株式会社コア企画、国際事業担当本 部長 平成11年7月 当社新規・特別事業カンパニープレ ジデント補佐 平成13年4月 当社新規・特別事業カンパニー理事 平成18年4月 当社執行役員プロダクトソリューシ ョンカンパニー社長 平成20年4月 当社執行役員中四国カンパニー社長 平成22年4月 当社常務執行役員中四国カンパニー 社長、グリーンIT戦略担当 平成23年6月 当社取締役常務執行役員中四国カン パニー社長、グリーンIT戦略担当、 西日本戦略担当 平成24年4月 当社取締役専務執行役員ソリューシ ョン統括本部長、拠点戦略担当 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者、SIビジネス本部担当、 先端組込み開発センター担当 平成27年4月 当社代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者、先端組込み開発センタ ー担当 平成28年4月 当社代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者（現任）	(注)6	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	ソリューションビジネス本部長	大内 幸史	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 株式会社デンケイ（現：株式会社コア）入社 平成元年9月 同社拠点事業部仙台営業所長 平成9年4月 株式会社コア新規・特別事業カンパニーパーソナル・コミュニケーション事業担当本部長 平成12年4月 当社新規・特別事業カンパニーネットワークソリューション事業部長 平成17年4月 当社理事新規・特別事業カンパニーネットワークソリューション事業部長 平成20年4月 当社執行役員プロダクトソリューションカンパニー社長 平成21年4月 当社常務執行役員プロダクトソリューションカンパニー社長、戦略ビジネス推進本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員プロダクトソリューションカンパニー社長、戦略ビジネス推進本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員プロダクトソリューションカンパニー社長、クラウド戦略担当、戦略ビジネス推進本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員プロダクトソリューションカンパニー社長、プロダクト事業戦略担当、IT戦略本部管掌 平成25年4月 当社取締役常務執行役員プロダクトソリューションカンパニー社長、プロダクト事業戦略担当 平成26年4月 当社取締役常務執行役員ソリューションビジネス本部長、プロダクトソリューションカンパニー社長 平成26年6月 コアネットインタナショナル株式会社代表取締役社長（現任） 平成26年7月 当社取締役常務執行役員ソリューションビジネス本部長、プロダクトソリューションカンパニー管掌 平成27年6月 当社取締役専務執行役員ソリューションビジネス本部長、プロダクトソリューションカンパニー管掌 平成28年4月 当社取締役専務執行役員ソリューションビジネス本部長（現任）	(注)6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	最高財務責任者、最高 情報責任者、管理統 括本部長	市川 卓	昭和36年1月6日生	昭和58年4月 日本ソフトウェア開発株式会社 (現：株式会社システナ) 入社 平成17年7月 株式会社コア入社 平成21年10月 当社ビジネスソリューションカンパ ニー金融システム部長 平成22年4月 当社理事、ビジネスソリューション カンパニー金融システム部長 平成23年4月 当社執行役員、ビジネスソリューシ ョンカンパニー社長 平成25年4月 当社常務執行役員、ビジネスソリュ ーションカンパニー社長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員、ビジネス ソリューションカンパニー社長兼営 業統括部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括 本部長兼情報企画部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括 本部長兼情報企画部長 平成28年4月 当社取締役専務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括 本部長 (現任)	(注) 6	7
取締役 専務執行 役員	エンベデッ ドソリュー ションカン パニー社長	神山 裕 司	昭和40年6月20日生	平成3年4月 山武ハネウエル株式会社 (現：アズ ビル株式会社) 入社 平成10年7月 株式会社コア入社 平成13年10月 当社システムウェア事業カンパニー 営業担当部長 平成14年4月 当社事業戦略本部メディアソリュー ション営業部長 平成15年6月 当社社長室長 平成18年1月 株式会社ラムダシステムズ代表取締 役社長 平成23年4月 当社執行役員中部カンパニー社長 平成26年4月 当社常務執行役員エンベデッドソリ ューションカンパニー社長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員エンベデッ ドソリューションカンパニー社長兼 営業統括部長 平成28年4月 当社取締役専務執行役員エンベデッ ドソリューションカンパニー社長 (現任)	(注) 6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	木下利之	昭和28年5月13日生	昭和62年4月 大阪コア株式会社(現:株式会社コア)入社 平成6年4月 株式会社システムコア(現:株式会社コア)財務経理部長 平成9年4月 同社経営企画担当本部長 平成12年4月 株式会社コア上場準備室長 平成15年6月 当社執行役員会長室長 平成18年4月 当社常務執行役員会長室長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略・関係会社担当、会長室長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略・関係会社担当、会長室長 平成25年2月 当社取締役専務執行役員経営戦略・関係会社担当、秘書室管掌 平成27年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略担当 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	28
取締役 (監査等委員)	—	鈴木正明	昭和26年7月28日生	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年9月 中央新光監査法人社員就任 平成8年8月 中央監査法人代表社員就任 平成18年6月 中央青山監査法人評議員、理事長代行就任 平成19年8月 みすず監査法人清算人 平成20年10月 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 平成23年7月 新日本有限責任監査法人コンプライアンス推進室室長 平成24年7月 公認会計士・税理士鈴木正明事務所所長(現任) 平成25年6月 株式会社コア監査役 平成25年8月 JESCOホールディングス株式会社監査役 平成26年11月 JESCOホールディングス株式会社常勤監査役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	—
取締役 (監査等委員)	—	坂口省吾	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 野村証券株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務取締役兼野村ホールディングス株式会社執行役員 平成20年4月 野村バブコックアンドブラウン株式会社取締役兼執行役員社長 平成23年4月 野村証券株式会社顧問 平成23年6月 株式会社ジャフコ監査役 平成25年7月 株式会社コア顧問 平成26年6月 株式会社イーバック社外取締役(現任) 当社社外取締役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	林 良 造	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 通商産業省(現：経済産業省)入省 平成14年7月 経済産業省経済産業政策局長 平成15年7月 独立行政法人経済産業研究所コンサル ティングフェロー (現任) 平成16年6月 帝人株式会社独立社外監査役 平成17年4月 東京大学公共政策大学院教授 明治大学法科大学院客員教授 平成19年4月 株式会社経営共創基盤経営諮問委員 (現任) 株式会社東京大学エッジキャピタル 顧問 (現任) 平成21年4月 キヤノングローバル戦略研究所理 事・特別顧問 (現任) 平成21年6月 伊藤忠商事株式会社独立社外監査役 平成22年5月 株式会社紀陽銀行経営諮問委員 (現任) 平成23年4月 東京大学公共政策大学院客員教授 (現任) 明治大学研究推進部特任教授 (現任) 平成23年9月 ロバート・ボッシュ社インターナシ ョナル・アドバイザー・ボード・ メンバー (現任) 平成23年11月 明治大学国際総合研究所所長 (現任) 平成24年4月 ユーラシア・グループアドバイザー (現任) 平成24年10月 シティバンク銀行株式会社取締役 (非常勤) (現任) 平成27年6月 株式会社コア社外取締役 平成27年7月 一般財団法人機械振興協会理事・経 済研究所所長 (現任) 平成28年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 7	—
計						519

- (注) 1 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸収合併しております。
- 3 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、社名を株式会社コアに変更しております。
- 4 取締役鈴木正明氏、坂口省吾氏及び林良造氏は、社外取締役であります。
- 5 取締役専務執行役員神山裕司は代表取締役会長種村良平の子の配偶者であります。
- 6 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 木下利之 委員 鈴木正明 委員 坂口省吾 委員 林良造

- 9 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成28年6月24日現在の執行役員(当社取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	新 幸彦(中四国カンパニー社長)
常務執行役員	雨宮直喜(プロダクトソリューションカンパニー社長)
常務執行役員	大北茂樹(関西カンパニー社長)
執行役員	桜井美津夫(品質保証本部長)
執行役員	小林聖敬(経営管理室長)
執行役員	西出隆広(GNSSソリューション開発センター長)
執行役員	田中秀彦(中部カンパニー社長)
執行役員	浅川清志(九州カンパニー社長)
執行役員	松岡 智(総合企画室長、関係会社担当)
執行役員	中田 守(医療ソリューションビジネスセンター長)
執行役員	千葉直樹(北海道カンパニー社長)
執行役員	細谷英吉(ビジネスソリューションカンパニー社長)
執行役員	小田部康雄(東関東カンパニー社長)
執行役員	各務貴春(株式会社ギガ代表取締役社長)
執行役員	齋藤功武(株式会社ラムダシステムズ代表取締役社長)

- 10 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ベンチャー精神を原点に「絶えず新たな付加価値を創出する」「高い倫理観をもって社会に貢献する」という2つの企業使命を掲げて常に前進し、その成果を通じて広く社会経済の発展に寄与していくことを企業理念としております。また、企業価値の向上に向けて社内外のステークホルダーから多様な意見を吸収し、経営の効率性、透明性、及び公正性を確保し、環境変化に迅速に対応する経営を目指しております。

当社は、この基本的な考え方のもと、企業活動の原点が株主、取引先、従業員等との共存共栄であることを認識し、会社法等の法令に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

なお、当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付けをもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

② 企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社として監査等委員会の機能を有効に活用しつつ、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるための体制を以下のとおり構築しております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び監査等委員である取締役4名（うち3名が社外取締役）で構成され、任期を1年（監査等委員である取締役は2年）とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を明確にしており、社外取締役を招聘することで、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しております。

社外取締役の人選については、独立性に加え、当社の業務執行を客観的な視点で監督するとともに、企業経営に対して適切に助言するに相応しい豊富な知識・経験と高い見識を重視しております。

当社の取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会は、専ら全社レベルの業務執行の基本となる意思決定と業務執行の監督を担当し、業務執行の権限及び責任を大幅に執行役員に委譲しております。取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会が決定した方針に基づき業務を執行しております。グループ業務執行状況の確認と経営方針への意思統一のため、取締役、執行役員、主要な連結子会社社長等が参加する業務執行会議を月例開催するとともに、事業戦略の総合的な調整と経営課題解決のため、業務執行会議出席者に加えてグループの各部門長や管理職が参加する事業戦略会議も月例開催し、グループ経営執行の推進に努めております。

なお、常勤の社内取締役（うち1名は監査等委員）で構成された代表取締役の諮問機関である「経営会議」を設置し、取締役会付議事項等の重要案件を事前検討し適切な助言等を行うことで、取締役会機能の効率性・客観性と説明責任の強化を図っております。

また、社内外より選任された監査等委員である取締役により構成された監査等委員会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行ってまいります。

イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、全てのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。当社は、監査等委員会設置会社として監査等委員会の機能を有効に活用しつつ、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるための体制を構築しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると考えております。また、当社は、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目的として、社外取締役を選任しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

<効率的な業務執行体制の整備状況>

当社は執行役員制度を導入し、経営監督機関を取締役会が、業務執行機関を執行役員が担当するよう、それぞれ「監督」と「執行」の分離を図っております。

業務執行については、意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行うため、社内外より選任された監査等委員である取締役により構成された監査等委員会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行う体制を整備しております。また、取締役会、業務執行会議、執行役員の方針、組織規程及び職務権限規程により、各取締役、執行役員の方掌と権限を定めております。

経営監督については、経営方針・経営計画に基づき、各期間における計数的目標を明示し、当社グループ内の各部門の目標と責任を明確にするとともに、計画と実績の差異分析等を通じて所期の経営目標の達成を図り、経営・業務の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう当社グループ全体で業務の効率化・最適化を図っております。

<コンプライアンス体制の整備状況>

企業グループとしての倫理観・理念・指針とともに、各ステークホルダーとの間の法令・定款・社内規程遵守のあり方を定めた「企業行動憲章」「企業行動基準」を制定しております。また、専管組織として倫理委員会を組織し、企業行動憲章、企業行動基準、その他関連規程の教育啓蒙と遵守状況の確認を行っております。

日常の業務執行においては、当社グループ全役員が定められた職務権限規程・組織規程・稟議規程に基づいた処理を実施し、これを独立的立場から内部監査部門が法令・定款・社内規程・各管理マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制をとっております。

また、経営陣が従業員の声を元に、法令・定款違反その他諸問題の早期解決に取り組めるよう、当社グループ共通のホットライン制度として、電子メールによる社内相談受付窓口に加え、経営陣から独立した外部の弁護士事務所を通報窓口として設置しております。（いずれの窓口に対する相談・通報についても、社内規程により相談者・通報者の秘匿性保護及び不利益取扱の禁止を定めております。）

<リスク管理体制の整備状況>

グループ経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク認識・対策検討の専管組織として、当社代表取締役社長執行役員が議長となる「業務執行会議」を設置し、当社グループの取締役・執行役員が出席のもと、月例で開催しております。また、経営状況のモニタリングで認識されたリスクや経営課題については、事業戦略会議で方針や対策を協議・設定し、迅速な解決に努めております。

取締役会・業務執行会議・事業戦略会議と連携する組織としては、「内部統制会議」「倫理委員会」「情報セキュリティ委員会」を常設し、当社グループの各分野のリスク把握・未然防止策・再発防止策・従業員のリスク意識向上等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。

部門責任者は、事業活動における当社グループの主要リスクを認識し、各分掌に基づく主管部門・委員会等とともに法令・定款・社内規程等の遵守体制の整備及び運用に努めております。

内部監査部門は、監査等委員会と緊密に連携の上、当社グループのリスク管理体制について監査を行っており、主管部門及び被監査部門は、是正・改善の必要があるときには、速やかにその対策を講じております。

また、有事における「事業継続計画」を整備し、これに従って対応することとしております。

<情報管理体制>

取締役会議事録、業務執行会議議事録、その他重要会議の議事録及び稟議書等の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行に係る重要な情報は、「文書管理規程」「内部情報管理規程」その他の社内規程に基づき、関連資料とともに取締役が常時閲覧可能な状態にて適切に保管・管理を行っております。

<企業集団における業務の適正を確保するための体制>

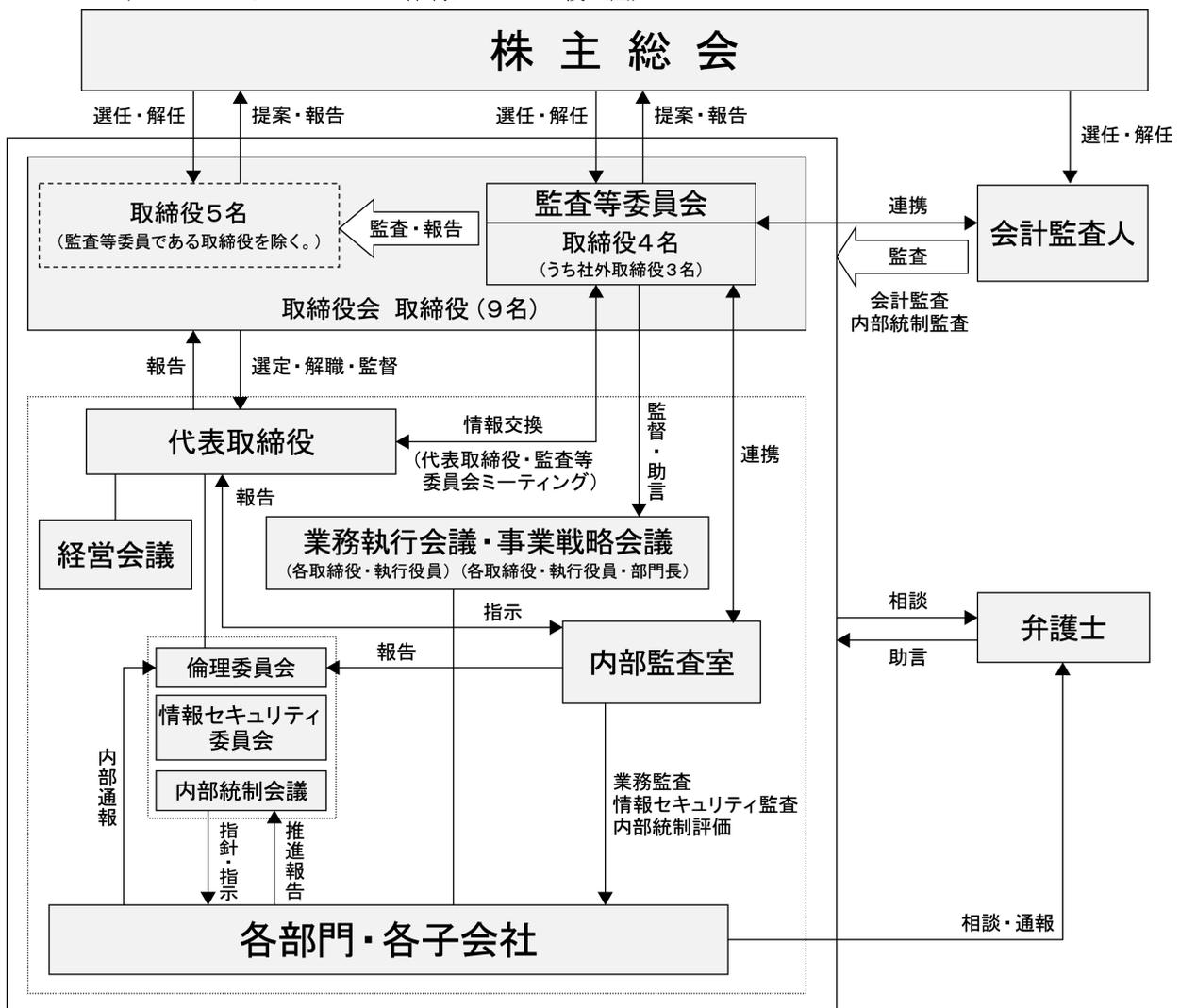
当社は、グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、「経営管理規程」を定めております。また、「関係会社管理規程」により当社のグループ会社に対し、倫理・法令等の遵守、会計基準の同等性確保、内部統制の維持・向上等にかかる管理・指導を行っております。

連結子会社各社では、月例の取締役会を開催（在外子会社は四半期毎に開催）するとともに、当社業務執行会議に主要な連結子会社社長が出席し、グループ事業活動に関する議論や意見交換を行い、グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部門が適切な指導を行っております。

また、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人がグループ会社の役員に一定数就任することで、各社の経営意思を尊重しつつ、業務の適正性の確保に努めております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督及び内部統制の体制の模式図は、平成28年6月24日現在以下のとおりであります。

（コーポレート・ガバナンス体制についての模式図）



<適時開示体制の概要に関する補足説明>

当社は、主要な会議体、担当者及び部門責任者からの各報告を情報管理部門（経営企画部門、人事部門、財務経理部門、総務部門、関係会社管理部門）が網羅的に収集し、当該情報の開示要否を適宜確認し、最高情報責任者に迅速に報告する体制をとっております。

適時開示情報の検討体制

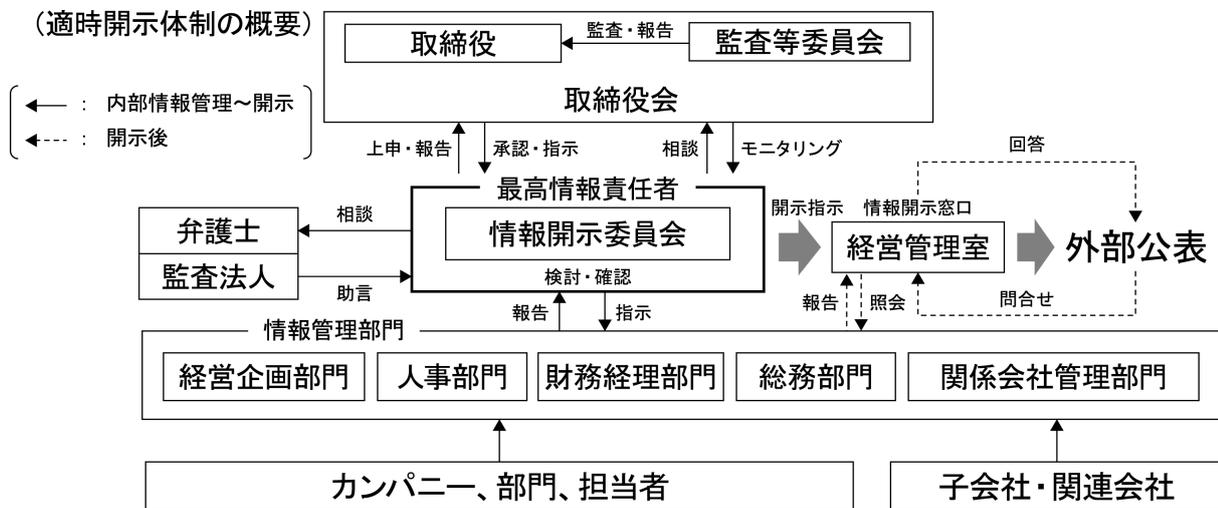
最高情報責任者は、開示業務を統括する情報開示委員会を開催し、適時開示すべき情報の出所・根拠に基づく正確性、法令・上場規則・社内規程等に基づく適法性を確認し、株主・投資家等の視点から開示資料の内容の十分性、明瞭性等の確認を行っております。専門的領域については、監査法人や弁護士等の助言を適宜受けております。最高情報責任者は、情報開示委員会での協議結果を踏まえて適時開示すべき情報を取締役会に上申し、取締役会の承認のもと、会社として公式に開示する情報を決定しております。

開示手続き

情報の公表にあたっては、取締役会での承認後、情報の種別に応じた各種開示システム（EDINET（金融商品取引法に基づく電子開示システム）・TDnet（東京証券取引所の公衆縦覧システム））を通じて速やかに開示しております。また、上記開示システムへ開示後に当社ホームページにも当該情報を掲載しており、事前に適時開示情報と同様に情報開示委員会での検討や取締役会上申時の確認、経営管理室での確認手続きをとることで正確かつ迅速・公平な開示に努めております。開示後、外部からの問合せは経営管理室が総合窓口となり、問合せ内容に応じて各情報管理部門と適時・適切な対応と見解の表明に努めております。

内部情報管理の維持・向上

開示前情報の取扱いにあたっては、「内部情報管理規程」を全社へ周知し、適時開示については全社への啓蒙や開示実務者への教育を適宜実施するほか、最高情報責任者自らが主要な社内会議に同席し、適時開示すべき情報の確認、意見の表明を行っております。



③ 監査等委員会監査及び内部監査

イ 監査体制

当社の監査等委員である取締役は、社外取締役3名を含む4名（うち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する）であり、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書等の決裁書類・重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査し、必要に応じて役職員に対して報告を求め、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行に関して厳正な監査を行ってまいります。さらに、監査等委員である取締役自らが直接実施する監査に加え、内部監査部門並びに会計監査人である監査法人からの報告書をもとに、当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めてまいります。

監査等委員会は、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定及び監査意見の形成・表明を行っており、その監査の手法としましては、「監査等委員会監査等基準」において監査等委員である取締役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査等委員である取締役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初めの経営幹部の経営計画発表会で通知いたします。

監査等委員会による監査の効率性・実効性の確保にあたっては、監査等委員会からの求めがあった場合に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員の指揮命令から独立した監査等委員会スタッフを置くこととしております。また、監査等委員会がその職務に係る費用の支払いを求めた場合には、その職務の執行に必要なと認められる場合を除き、その費用を負担することとしております。

社外取締役（監査等委員である取締役）については、監査体制の中立性・独立性を確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しております。

内部監査部門は、監査等委員会と緊密に連携の上、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。毎期被監査部門に対して監査計画の実施状況を鑑みた定期的な監査実施を原則に、業務監査を実施するほか、情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

ロ 監査等委員会と会計監査人の連携状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査等委員会と会計監査人は、監査の効率化を目指し、相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認いたします。また、監査等委員会と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査等委員会意見としてフィードバックしてまいります。

ハ 監査等委員会と内部監査部門との連携状況

当社監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を図ってまいります。ミーティングにおいて、内部監査部門から監査等委員会に対して年度計画の説明と、相互の計画についての意見交換を行うこととしております。また、内部監査部門より実施した内部監査の状況と結果を監査等委員会に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行うこととしております。

④ 社外取締役

イ 社外取締役の員数並びに当社との関係

当社の社外取締役は3名（うち、監査等委員である社外取締役は3名）であります。

社外取締役坂口省吾氏は、当社株式を7,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人間関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。また、社外取締役鈴木正明氏及び社外取締役林良造氏につきましても、当社との間に特別な人間関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	主な兼職先会社名	兼職の内容
社外取締役	鈴木 正明	公認会計士・税理士鈴木正明事務所 JESCOホールディングス株式会社	所長 常勤監査役
	坂口 省吾	エース証券株式会社 株式会社アインホールディングス	顧問 顧問
	林 良造	シティバンク銀行株式会社 明治大学国際総合研究所	取締役（非常勤） 所長

(注) 当社と社外取締役の兼職先との間には、特別の関係はありません。

ハ 社外役員の選任理由、独立役員指定理由及び主な活動状況

区分	氏名	選任理由、独立役員指定理由及び活動状況
取締役	鈴木 正明	<p><選任理由> 現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点で監査機能の充実を図ることが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、また、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p><活動状況> 当事業年度開催の取締役会15回中14回に出席し、公認会計士の経験に基づいて、主に監査、会計についての発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会13回中13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
	坂口 省吾	<p><選任理由> 長年にわたり野村証券グループの経営に携わり、その経歴を通じて培われた企業経営に関する豊富な知識・経験と高い見識を当社の経営監督に活かすことが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、また、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p><活動状況> 当事業年度開催の取締役会15回中15回に出席し、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに経営を監督し、また、経営全般についての発言を行っております。</p>
	林 良造	<p><選任理由> 行政分野をはじめ、大学での専門的教育、企業経営に関する豊富な知識・経験と高い見識を当社の経営監督に活かすことが出来るとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p><独立役員指定理由> 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、また、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p><活動状況> 当事業年度開催の取締役会15回（就任後開催された11回）中10回に出席し、幅広い経歴を通しての豊富な経験と見識をもとに経営を監督し、また、経営全般についての発言を行っております。</p>

(注) 書面決議による取締役会の回数は除く。

ニ 社外取締役のサポート体制

社外取締役（監査等委員である取締役）に対しては、監査等委員会の職務を補助すべき使用人である監査等委員会スタッフがサポートを担当し、伝達すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに連絡を行うことができる体制を確保しております。また、取締役会の開催に際しては、必要に応じて議案の要旨を事前に説明する場を設けるなど、社外取締役（監査等委員である取締役）が十分な検討を行った上で取締役会へ出席することが出来るよう配慮してまいります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は本報告書提出日において、社外取締役（監査等委員である取締役）3名と当社定款の定める範囲の中で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員である取締役）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	131,010	124,920	—	6,090	8
社外取締役	10,500	10,500	—	—	2
監査役	12,232	11,790	—	442	2
社外監査役	4,700	4,700	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬、ストックオプション及び退職慰労金で構成しております。

<基本報酬>

基本報酬の総額（限度額）は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成28年6月24日開催の株主総会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）年額300百万円、監査等委員である取締役年額30百万円を決議しております。

役員の員数は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成28年6月24日開催の株主総会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。また、役員が受ける個人別の基本報酬については、会社役員規程で以下の通り定めております。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）が受ける報酬は、株主総会において決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額の限度内で、取締役会の協議により決定する。
- ・監査等委員である取締役が受ける報酬は、株主総会において決議された監査等委員である取締役の報酬総額の限度内で、監査等委員会の協議により決定する。

<ストックオプション>

役員に対するストックオプションについては、その監督機能や業績等を勘案し設定した報酬等を株主総会決議のもと、決定しております。

<退職慰労金>

退職した役員に支給する退職慰労金は株主総会決議に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）分については取締役会、監査等委員である取締役分については監査等委員会が決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 73,322千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	80,319	営業上の取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	56,322	営業上の取引関係強化のための保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	1,556	1,440	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	885	1,039	6	—	308	—

⑦ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は会社の資本政策の柔軟化を図る目的から、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約により同法人を会計監査人に選任し、平成28年3月期の監査を受けております。当社は、会計監査人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査できるよう環境を整備しております。

平成28年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

<業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名>

竹野 俊成(新日本有限責任監査法人)

今西 恭子(新日本有限責任監査法人)

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 10名

その他 15名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	30,000	—	30,000	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。なお、監査等委員会設置会社へ移行後は、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が主催する研修等への参加や、当機構が発信する情報を適時に把握することによって、会計基準の内容及びその変更等に対処しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,809	1,527,828
受取手形及び売掛金	4,526,568	4,075,625
有価証券	40,000	—
商品及び製品	91,393	110,135
仕掛品	390,918	366,671
原材料及び貯蔵品	50,472	57,032
繰延税金資産	274,264	278,902
その他	309,942	296,924
貸倒引当金	△2,435	△4,937
流動資産合計	7,132,932	6,708,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,255,802	※2 4,268,089
減価償却累計額	△2,332,446	△2,446,758
建物及び構築物（純額）	1,923,356	1,821,331
機械装置及び運搬具	608,151	959,536
減価償却累計額	△518,552	△571,554
機械装置及び運搬具（純額）	89,599	387,982
土地	※2 3,820,951	※2 3,820,951
建設仮勘定	19,253	530
その他	405,441	415,286
減価償却累計額	△299,451	△321,979
その他（純額）	105,989	93,306
有形固定資産合計	5,959,149	6,124,100
無形固定資産		
その他	327,232	459,236
無形固定資産合計	327,232	459,236
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 965,597	※1 1,010,299
繰延税金資産	106,562	106,294
その他	※1 764,849	※1 761,613
投資その他の資産合計	1,837,009	1,878,207
固定資産合計	8,123,391	8,461,544
資産合計	15,256,323	15,169,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,465	1,495,626
短期借入金	※2 3,444,031	※2 2,284,398
未払法人税等	179,841	224,520
賞与引当金	588,665	631,864
受注損失引当金	5,267	20,081
製品保証引当金	11,206	9,722
その他	956,386	739,853
流動負債合計	6,623,864	5,406,067
固定負債		
長期借入金	※2 495,168	1,148,770
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	30,389	26,363
リース債務	61,293	336,611
資産除去債務	18,886	19,274
繰延税金負債	83,067	43,765
その他	71,602	88,709
固定負債合計	945,096	1,848,184
負債合計	7,568,961	7,254,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,778,325	8,008,909
自己株式	△949,472	△860,418
株主資本合計	7,421,464	7,741,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,503	106,456
繰延ヘッジ損益	—	18,158
為替換算調整勘定	40,673	30,220
その他の包括利益累計額合計	242,177	154,835
非支配株主持分	23,720	19,536
純資産合計	7,687,362	7,915,476
負債純資産合計	15,256,323	15,169,727

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高		18,925,492	
売上原価	※1, 2	14,824,511	※1, 2	15,214,508
売上総利益		4,100,981		3,980,558
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		60,097		50,838
人件費		2,170,226		1,927,751
賞与引当金繰入額		53,463		52,011
退職給付費用		35,998		32,193
福利厚生費		47,542		44,661
旅費及び交通費		109,160		101,611
減価償却費		70,434		59,990
貸倒引当金繰入額		175		2,602
研究開発費	※1	128,620	※1	176,405
その他		781,119		778,134
販売費及び一般管理費合計		3,456,840		3,226,201
営業利益		644,141		754,356
営業外収益				
受取利息		6,892		9,508
受取配当金		39,867		35,489
受取賃貸料		27,627		34,828
補助金収入		8,573		8,227
持分法による投資利益		3,568		16,053
その他		14,880		17,945
営業外収益合計		101,410		122,052
営業外費用				
支払利息		53,534		48,950
賃貸収入原価		9,686		11,789
その他		14,404		5,397
営業外費用合計		77,625		66,137
経常利益		667,926		810,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	34,599	—
その他	3,560	—
特別利益合計	38,159	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 109	※3 3,037
出資金評価損	—	139
投資有価証券清算損	—	115
セカンドキャリア支援費	※4 82,098	—
その他	1,547	—
特別損失合計	83,755	3,292
税金等調整前当期純利益	622,330	806,980
法人税、住民税及び事業税	187,377	302,291
法人税等調整額	64,868	△6,642
法人税等合計	252,246	295,649
当期純利益	370,084	511,330
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62	△3,450
親会社株主に帰属する当期純利益	370,147	514,781

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	370,084	511,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,612	△88,239
繰延ヘッジ損益	—	18,158
為替換算調整勘定	4,242	△1,638
持分法適用会社に対する持分相当額	21,209	△16,162
その他の包括利益合計	※ 148,064	※ △87,882
包括利益	518,149	423,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516,811	427,439
非支配株主に係る包括利益	1,337	△3,991

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,692,376	△1,055,317	7,229,670
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			370,147		370,147
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分				105,874	105,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	85,949	105,844	191,794
当期末残高	440,200	152,412	7,778,325	△949,472	7,421,464

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	74,876	—	20,636	95,512	34,599	12,890	7,372,674
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							370,147
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							105,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126,627	—	20,037	146,664	△34,599	10,829	122,893
当期変動額合計	126,627	—	20,037	146,664	△34,599	10,829	314,687
当期末残高	201,503	—	40,673	242,177	—	23,720	7,687,362

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,778,325	△949,472	7,421,464
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			514,781		514,781
自己株式の取得					-
自己株式の処分				89,054	89,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	230,584	89,054	319,638
当期末残高	440,200	152,412	8,008,909	△860,418	7,741,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	201,503	-	40,673	242,177	-	23,720	7,687,362
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							514,781
自己株式の取得							-
自己株式の処分							89,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△95,047	18,158	△10,452	△87,341	-	△4,183	△91,525
当期変動額合計	△95,047	18,158	△10,452	△87,341	-	△4,183	228,113
当期末残高	106,456	18,158	30,220	154,835	-	19,536	7,915,476

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,330	806,980
減価償却費	337,832	364,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	2,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,057	43,297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,197	△4,025
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,918	14,813
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,634	△1,483
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,036	867
持分法による投資損益 (△は益)	△3,568	△16,053
固定資産除売却損益 (△は益)	104	3,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,385	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	△1,066	—
受取利息及び受取配当金	△46,760	△44,998
支払利息	53,534	48,950
受取賃貸料	△27,627	△34,828
賃貸費用	9,686	11,789
新株予約権戻入益	△34,599	—
セカンドキャリア支援費	82,098	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,117	466,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,591	△1,274
営業債務の増減額 (△は減少)	△35,273	80,366
前受金の増減額 (△は減少)	△68,940	19,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	340,283	△296,617
その他	34,137	26,700
小計	1,081,511	1,490,530
利息及び配当金の受取額	41,722	44,387
利息の支払額	△53,439	△48,882
セカンドキャリア支援費の支払額	△82,098	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	72,942	△268,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,636	1,217,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,921	△53,039
無形固定資産の取得による支出	△90,153	△290,578
資産除去債務の履行による支出	△416	—
投資有価証券の取得による支出	△115,787	△180,000
投資有価証券の売却による収入	14,116	31,226
投資有価証券の償還による収入	97,650	40,000
子会社株式の売却による収入	9,680	—
投資不動産の賃貸による収入	27,822	34,752
投資不動産の賃貸による支出	△4,673	△6,011
預り保証金の受入による収入	9,225	—
その他	188	△6,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,269	△430,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,600	78,800
長期借入れによる収入	200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△605,315	△1,634,832
リース債務の返済による支出	△4,120	△33,273
自己株式の売却による収入	111,417	113,743
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△284,296	△284,374
非支配株主への配当金の支払額	—	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,744	△710,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,869	△1,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,492	76,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,316	1,426,809
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,426,809	※ 1,502,828

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ラムダシステムズ

株式会社ギガ

株式会社プロネット

コア興産株式会社

コアネットインタナショナル株式会社

北京核心軟件有限公司

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

株式会社アコード・システム

株式会社コアファーム

上海核心信息技術有限公司

株式会社医療福祉工学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いづれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海核心信息技術有限公司

関連会社の数 3社

持分法適用会社の名称

ケイ・エヌ情報システム株式会社

株式会社古河市情報センター

株式会社ダイセック

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社アコード・システム

株式会社コアファーム

株式会社医療福祉工学研究所

株式会社東北情報センター

株式会社システムクリエイティブ

北京吉利科電子工程有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

電気供給施設利用権

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

④製品保証引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ ヘッジ手段・・・先渡取引

ヘッジ対象・・・株式

ロ ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

株式の時価変動リスクを回避する目的で先渡契約を実施し、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

先渡取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略しております。特例処理によっている金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない所得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響及び1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額 当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定負債」の「その他」に表示していた132,896千円は、「リース債務」61,293千円、「その他」71,602千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「コア従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託導入後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度307,636千円、409,700株、当連結会計年度218,582千円、291,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された当連結会計年度の借入金の帳簿価額

前連結会計年度312,000千円、当連結会計年度208,000千円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	299,189千円	299,746千円
投資その他の資産その他(出資金)	189,212千円	187,927千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	621,182千円	601,118千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,349,594千円	2,329,530千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,200,800千円	142,760千円
長期借入金	一千円	857,240千円
計	1,200,800千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	128,620千円	176,405千円
当期製造費用	60,414千円	32,542千円
計	189,035千円	208,948千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	一千円	19,488千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	109千円	一千円
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	一千円	3,037千円
計	109千円	3,037千円

※4 セカンドキャリア支援費

社員のセカンドキャリア支援のための特別退職金及び再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	177,499	△134,870
組替調整額	1,385	—
税効果調整前	178,885	△134,870
税効果額	△56,272	46,631
その他有価証券評価差額金	122,612	△88,239
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	27,760
税効果調整前	—	27,760
税効果額	—	△9,602
繰延ヘッジ損益	—	18,158
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,242	△1,638
税効果調整前	4,242	△1,638
為替換算調整勘定	4,242	△1,638
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	30,594	△8,461
組替調整額	△9,385	△7,700
持分法適用会社に対する持分相当額	21,209	△16,162
その他の包括利益合計	148,064	△87,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,834,580	-	-	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,175,381	41	141,000	1,034,422

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の減少は、すべて従業員持株E S O P信託による売却であります。
3 自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首550,700株、当連結会計年度末409,700株)が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(注) 平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(注) 平成27年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金8,194千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,034,422	—	118,600	915,822

（注）1 自己株式の減少は、すべて従業員持株E S O P信託による売却であります。

2 自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首409,700株、当連結会計年度末291,100株）が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

（注）平成27年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金8,194千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

（注）平成28年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,822千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,451,809千円	1,527,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,000千円	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,426,809千円	1,502,828千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

S I ビジネス及びソリューションビジネスにおける生産設備(機械装置)及び営業・管理部門における複写機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	5,884千円	5,884千円
投資その他の資産	60,069千円	54,185千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	5,884千円	5,884千円
固定負債	60,069千円	54,185千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については主として短期借入金により、設備投資資金については主として長期借入金により、銀行等金融機関からの借入れを利用して資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に営業上の取引関係強化のために保有している株式であり時価の変動リスク等に晒されており、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。そのため、デリバティブ取引として、投資有価証券は先渡取引を、借入金は金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。なお、長期貸付については当社の関連会社のみ限定して行っており、外部の一般取引先に比べて当該関連会社における財政状態・経営成績の状況をタイムリーかつ緻密に管理・把握が可能のため、回収懸念の危険性は低く、従って比較的低リスクな状態にあるといえます。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、資金管理規程に従い、取締役会の承認を得て執行し、管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金管理規程に従い、財務経理部門が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,451,809	1,451,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,526,568		
貸倒引当金（※）	△2,435		
	4,524,133	4,524,133	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	584,200	584,200	—
資産計	6,560,143	6,560,143	—
(1) 買掛金	1,438,465	1,438,465	—
(2) 短期借入金	1,813,200	1,813,200	—
(3) 未払法人税等	179,841	179,841	—
(4) 長期借入金	2,126,000	2,143,109	17,109
負債計	5,557,506	5,574,616	17,109
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,527,828	1,527,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,075,625		
貸倒引当金（※）	△4,937		
	4,070,688	4,070,688	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	479,016	479,016	—
資産計	6,077,533	6,077,533	—
(1) 買掛金	1,495,626	1,495,626	—
(2) 短期借入金	1,892,000	1,892,000	—
(3) 未払法人税等	224,520	224,520	—
(4) 長期借入金	1,541,168	1,546,760	5,592
負債計	5,153,315	5,158,908	5,592
デリバティブ取引	27,760	27,760	—

(※)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	363,433	334,187
投資事業組合への出資	17,963	197,095
債券	40,000	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,451,809	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,526,568	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	40,000	—	—	—
その他	—	—	20,000	—
合計	6,018,377	—	20,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,527,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,075,625	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	147,095	—
合計	5,603,454	—	147,095	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,813,200	—	—	—	—	—
長期借入金	1,630,831	383,638	111,530	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,892,000	—	—	—	—	—
長期借入金	392,398	420,290	156,760	142,760	142,760	286,200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	155,575	91,765	63,809
	(2) その他	418,720	200,000	218,720
	小計	574,295	291,765	282,529
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	その他	9,905	9,905	—
	小計	9,905	9,905	—
合計		584,200	301,671	282,529

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	109,511	91,765	17,746
	(2) その他	351,360	200,000	151,360
	小計	460,871	291,765	169,106
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	その他	18,145	39,592	△21,447
	小計	18,145	39,592	△21,447
合計		479,016	331,358	147,658

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券			
その他	12,849	—	1,385
合計	12,849	—	1,385

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	先渡取引 売建	投資有価証券	36,000	—	27,760
合計			36,000	—	27,760

(注) 時価については原資産の時価、約定価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	—	(注)
合計			2,000,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国情報サービス産業厚生年金基金制度及び関東ITソフトウェア厚生年金基金制度）を採用しております。

確定拠出年金：確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付に係る負債」として簡便法に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	38,587千円	30,389千円
退職給付の支払額	△8,197千円	△4,025千円
退職給付に係る負債の期末残高	30,389千円	26,363千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	30,389千円	26,363千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,389千円	26,363千円
退職給付に係る負債	30,389千円	26,363千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,389千円	26,363千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度一千円 当連結会計年度一千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度314,835千円、当連結会計年度308,730千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国情報サービス産業厚生年金基金		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	627,857,296千円	735,622,064千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	640,038,123千円	729,355,467千円
差引額	△12,180,826千円	6,266,597千円

関東ITソフトウェア厚生年金基金		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	252,293,875千円	299,860,983千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	227,330,857千円	268,707,059千円
差引額	24,963,018千円	31,153,924千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.81%	0.79%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.13%	0.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、全国情報サービス産業厚生年金基金が、前連結会計年度剰余金不足金12,180,826千円、当連結会計年度剰余金6,266,597千円、関東ITソフトウェア厚生年金基金が、前連結会計年度別途積立金19,332,813千円及び前連結会計年度剰余金5,630,204千円、当連結会計年度別途積立金24,963,018千円及び当年度剰余金6,190,906千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	34,599千円	一千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	50,820千円	39,724千円
投資有価証券評価損	4,173千円	3,913千円
未払事業税	17,703千円	19,650千円
製品保証引当金	3,962千円	3,384千円
受注損失引当金	1,964千円	6,591千円
賞与引当金	197,090千円	198,820千円
退職給付に係る負債	9,835千円	8,082千円
役員退職慰労引当金	59,817千円	57,104千円
その他有価証券評価差額金	－千円	7,418千円
関係会社株式評価損	224,105千円	212,229千円
その他	72,652千円	86,215千円
繰延税金資産小計	642,125千円	643,136千円
評価性引当額	△240,485千円	△228,324千円
繰延税金資産合計	401,639千円	414,811千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△93,249千円	△54,036千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△9,602千円
固定資産圧縮積立金	△10,630千円	△9,741千円
繰延税金負債合計	△103,879千円	△73,380千円
繰延税金資産の純額	297,760千円	341,431千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	274,264千円	278,902千円
固定資産－繰延税金資産	106,562千円	106,294千円
固定負債－繰延税金負債	△83,067千円	△43,765千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	2.8%
住民税の均等割	0.6%	1.2%
持分法投資利益	△0.2%	△0.7%
評価性引当額の増減	△0.1%	0.0%
その他	1.1%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	36.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,064千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,188千円、その他有価証券評価差額金額が1,910千円、繰延ヘッジ損益が213千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から20年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	18,116千円	18,886千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	990千円	－千円
時の経過による調整額	373千円	387千円
資産除去債務の履行による減少額	△594千円	－千円
期末残高	18,886千円	19,274千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織及びサービスの内容等の類似性により事業セグメントを識別しており、「S I ビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、及びお客様の経営課題解決に合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,860,007	4,055,049	18,915,056	10,436	—	18,925,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144,124	144,124	36,933	△181,057	—
計	14,860,007	4,199,173	19,059,180	47,369	△181,057	18,925,492
セグメント利益	606,786	18,681	625,467	18,673	—	644,141
セグメント資産	6,655,786	4,288,038	10,943,824	543,793	3,768,705	15,256,323
その他の項目						
減価償却費	48,324	229,899	278,223	2,630	56,978	337,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,587	116,706	144,293	—	21,661	165,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,768,705千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額56,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額21,661千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,012,498	4,140,582	19,153,081	41,985	—	19,195,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	102,232	102,232	20,279	△122,512	—
計	15,012,498	4,242,815	19,255,314	62,264	△122,512	19,195,066
セグメント利益又は 損失（△）	838,676	△92,218	746,457	7,898	—	754,356
セグメント資産	6,193,450	4,111,660	10,305,111	837,649	4,026,966	15,169,727
その他の項目						
減価償却費	48,630	242,720	291,351	22,613	50,285	364,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,633	236,891	279,524	315,683	77,461	672,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額4,026,966千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2)減価償却費の調整額50,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額77,461千円は、主に基幹システムの入れ替えによる設備投資であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	555.33円	567.29円
1株当たり当期純利益金額	26.96円	37.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度479,085株、当連結会計年度344,986株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度409,700株、当連結会計年度291,100株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	370,147	514,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	370,147	514,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,730	13,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,687,362	7,915,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,720	19,536
(うち非支配株主持分(千円))	(23,720)	(19,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,663,642	7,895,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,800	13,918

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,813,200	1,892,000	0.757	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,630,831	392,398	0.649	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,311	33,919	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	495,168	1,148,770	0.676	平成29年8月～ 平成35年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	61,293	336,611	—	平成32年6月～ 平成33年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,007,805	3,803,699	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	420,290	156,760	142,760	142,760
リース債務	33,919	33,919	33,919	32,607

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,253,203	8,954,989	13,466,298	19,195,066
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (千円)	△62,198	132,271	348,919	806,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (千円)	△43,120	86,781	232,576	514,781
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△3.12	6.27	16.79	37.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△3.12	9.38	10.50	20.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,929	862,246
受取手形	110,769	123,432
売掛金	※1 3,416,966	※1 3,016,592
商品及び製品	19,021	22,204
仕掛品	269,028	193,972
原材料及び貯蔵品	9,014	13,877
前払費用	※1 109,656	※1 96,340
繰延税金資産	191,686	214,378
その他	※1 174,393	※1 125,412
貸倒引当金	△1,829	△2,003
流動資産合計	4,940,636	4,666,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,830,344	※2 1,732,971
構築物	15,936	14,309
機械及び装置	6,530	302,660
車両運搬具	9,803	11,984
工具、器具及び備品	76,232	62,515
土地	※2 3,475,663	※2 3,475,663
建設仮勘定	629	530
有形固定資産合計	5,415,140	5,600,634
無形固定資産		
ソフトウェア	52,761	163,789
ソフトウェア仮勘定	22,145	80,033
電気供給施設利用権	9,011	8,404
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	89,107	257,417
投資その他の資産		
施設利用権	119,828	128,055
投資有価証券	99,761	75,802
関係会社株式	2,020,793	2,020,793
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,794	37,655
繰延税金資産	65,307	63,399
リース投資資産	60,069	54,185
差入保証金	※1 132,639	※1 132,169
その他	※1 67,415	※1 67,421
投資その他の資産合計	2,768,722	2,744,595
固定資産合計	8,272,969	8,602,647
資産合計	13,213,606	13,269,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,326,673	※1 1,265,169
短期借入金	1,473,200	1,602,000
関係会社短期借入金	340,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,630,831	※2 392,398
未払費用	※1 203,097	※1 237,494
未払法人税等	73,700	191,348
未払消費税等	311,599	90,531
前受金	※1 141,829	※1 159,953
賞与引当金	446,828	490,894
受注損失引当金	1,938	10,094
その他	※1 62,446	※1 120,416
流動負債合計	6,012,146	4,630,301
固定負債		
長期借入金	495,168	※2 1,148,770
関係会社長期借入金	—	270,000
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付引当金	30,149	26,123
リース債務	60,069	330,925
資産除去債務	17,190	17,545
長期預り保証金	※1 129,134	※1 102,914
その他	31,901	67,634
固定負債合計	945,113	2,145,413
負債合計	6,957,259	6,775,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,975	21,284
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,026,912	3,189,576
利益剰余金合計	6,591,393	6,755,367
自己株式	△949,472	△860,418
株主資本合計	6,234,533	6,487,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,813	5,825
評価・換算差額等合計	21,813	5,825
純資産合計	6,256,346	6,493,387
負債純資産合計	13,213,606	13,269,102

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 15,053,241	※1 15,244,633
売上原価	※1 11,962,769	※1 12,304,145
売上総利益	3,090,472	2,940,488
販売費及び一般管理費	※1、2 2,715,353	※1、2 2,461,425
営業利益	375,118	479,062
営業外収益		
受取利息	60	41
受取配当金	※1 73,773	※1 120,758
受取賃貸料	※1 176,618	※1 182,357
補助金収入	8,156	—
その他	12,798	21,227
営業外収益合計	271,407	324,385
営業外費用		
支払利息	※1 54,089	※1 48,724
賃貸収入原価	103,223	98,813
その他	9,516	3,502
営業外費用合計	166,829	151,039
経常利益	479,697	652,408
特別利益		
関係会社株式売却益	8,673	—
新株予約権戻入益	34,599	—
その他	2,966	—
特別利益合計	46,239	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,385	—
出資金評価損	—	139
投資有価証券清算損	—	115
セカンドキャリア支援費	※3 70,202	—
特別損失合計	71,587	254
税引前当期純利益	454,349	652,153
法人税、住民税及び事業税	75,819	216,910
法人税等調整額	83,736	△12,927
法人税等合計	159,556	203,983
当期純利益	294,793	448,170

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		407,280	3.5	465,471	3.8
II 労務費	※1	5,339,903	46.1	5,593,802	46.1
III 経費	※2	5,844,884	50.4	6,061,968	50.0
当期総製造費用		11,592,068	100.0	12,121,243	100.0
期首仕掛品棚卸高		379,145		269,028	
合計		11,971,213		12,390,271	
期末仕掛品棚卸高		269,028		193,972	
他勘定振替高	※3	115,272		256,099	
当期情報サービス売上原価		11,586,913		11,940,198	

原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別に変更原価による個別原価計算を行っております。

(注) ※1 労務費には、次のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	398,839	443,819
退職給付費用	241,649	239,611

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	5,321,443	5,457,217
賃借料	188,954	184,927
旅費及び交通費	109,172	117,977
減価償却費	64,697	90,232
消耗品費	48,607	68,809

※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	86,193	124,386

(2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		30,620	7.8	19,021	4.9
II 当期仕入高		364,256	92.2	367,129	95.1
合計		394,877	100.0	386,150	100.0
III 期末商品棚卸高		19,021		22,204	
当期商品売上原価		375,856		363,946	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	15,957	3,460,000	3,020,335	6,580,798
当期変動額								
剰余金の配当							△284,197	△284,197
当期純利益							294,793	294,793
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積立					4,475		△4,475	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△457		457	-
税率変更による積立金の調整額								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,017	-	6,577	10,595
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	19,975	3,460,000	3,026,912	6,591,393

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,055,317	6,118,093	7,558	7,558	34,599	6,160,251
当期変動額						
剰余金の配当		△284,197				△284,197
当期純利益		294,793				294,793
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	105,874	105,874				105,874
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			14,254	14,254	△34,599	△20,344
当期変動額合計	105,844	116,439	14,254	14,254	△34,599	96,094
当期末残高	△949,472	6,234,533	21,813	21,813	-	6,256,346

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	19,975	3,460,000	3,026,912	6,591,393
当期変動額								
剰余金の配当							△284,197	△284,197
当期純利益							448,170	448,170
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△702		702	-
税率変更による積立金の調整額					2,012		△2,012	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,309	-	162,664	163,973
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	21,284	3,460,000	3,189,576	6,755,367

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△949,472	6,234,533	21,813	21,813	-	6,256,346
当期変動額						
剰余金の配当		△284,197				△284,197
当期純利益		448,170				448,170
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	89,054	89,054				89,054
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,987	△15,987	-	△15,987
当期変動額合計	89,054	253,028	△15,987	△15,987	-	237,040
当期末残高	△860,418	6,487,561	5,825	5,825	-	6,493,387

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品・製品・原材料 移動平均法

② 仕掛品 個別法

③ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

電気供給施設利用権

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	40,604千円	38,492千円
長期金銭債権	404千円	400千円
短期金銭債務	267,713千円	246,288千円
長期金銭債務	90,300千円	90,300千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	621,182千円	601,118千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,349,594千円	2,329,530千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,200,800千円	142,760千円
長期借入金	—千円	857,240千円
計	1,200,800千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	145,385千円	140,225千円
営業取引(支出分)	1,246,150千円	1,232,015千円
営業取引以外の取引	333,875千円	375,921千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,326,718千円	1,128,515千円
賞与引当金繰入額	47,988千円	47,074千円
退職給付費用	32,956千円	29,918千円
貸倒引当金繰入額	一千円	174千円
減価償却費	58,667千円	53,795千円
研究開発費	86,193千円	124,386千円
支払手数料	298,984千円	264,829千円

おおよその割合

販売費	45.8%	42.2%
一般管理費	54.2%	57.8%

※3 セカンドキャリア支援費

社員のセカンドキャリア支援のための特別退職金及び再就職支援費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,996,293	1,996,293
関連会社株式	24,500	24,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	12,229千円	4,418千円
投資有価証券評価損	5,174千円	4,899千円
受注損失引当金	786千円	3,115千円
賞与引当金	147,900千円	151,489千円
退職給付引当金	9,750千円	7,999千円
役員退職慰労引当金	58,697千円	56,010千円
関係会社株式評価損	224,105千円	212,229千円
その他	51,245千円	69,764千円
繰延税金資産小計	509,889千円	509,926千円
評価性引当額	△231,837千円	△219,836千円
繰延税金資産合計	278,051千円	290,089千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,426千円	△2,570千円
固定資産圧縮積立金	△10,630千円	△9,741千円
繰延税金負債合計	△21,056千円	△12,312千円
繰延税金資産の純額	256,994千円	277,777千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4%	△5.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%	3.1%
評価性引当額の増減	△0.1%	0.1%
税額控除	△0.1%	△1.2%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	31.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,933千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,074千円、その他有価証券評価差額金が141千円それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,830,344	9,722	—	107,095	1,732,971	2,261,722
	構築物	15,936	—	—	1,627	14,309	92,542
	機械及び装置	6,530	319,892	53	23,709	302,660	73,308
	車両運搬具	9,803	8,349	75	6,091	11,984	47,723
	工具、 器具及び備品	76,232	7,734	14	21,436	62,515	247,094
	土地	3,475,663	—	—	—	3,475,663	—
	建設仮勘定	629	970	1,069	—	530	—
	計	5,415,140	346,669	1,213	159,960	5,600,634	2,722,391
無形固定資産	ソフトウェア	52,761	142,620	—	31,592	163,789	191,006
	ソフトウェア 仮勘定	22,145	167,227	109,338	—	80,033	—
	電気供給 施設利用権	9,011	—	3	603	8,404	1,241
	電話加入権	5,189	—	—	—	5,189	—
	計	89,107	309,847	109,341	32,195	257,417	192,247

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 太陽光発電装置の新設 315,683千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,829	2,003	1,829	2,003
賞与引当金	446,828	490,894	446,828	490,894
受注損失引当金	1,938	9,501	1,345	10,094
役員退職慰労引当金	181,500	—	—	181,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス http://www.core.co.jp/ir/report.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて国立博物館共通パスポート引換券を贈呈いたします。 200株以上1,000株未満 : パスポート引換券 1枚 1,000株以上10,000株未満 : パスポート引換券 2枚 10,000株以上100,000株未満 : パスポート引換券 5枚 100,000株以上 : パスポート引換券10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コアが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPRATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市 川 卓

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員松浪正信及び取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社3社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市 川 卓
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員松浪正信及び当社取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の第47期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

